

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社、関連会社2社、親会社の子会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は14社、持分法適用会社は1社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品	連結子会社・持分法適用会社	
	製 造	販 売
[ 電子事業 ] 光アイソレータ、光アッテネータ、コイルデバイス、テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、ステップモータ、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、現像剤、圧電ブザー、マイクロ波部品、ハイブリッドモジュール、スイッチング電源、コンバータ	( 連結子会社 ) いわき電子株式会社 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ) FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) NANJING FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ)  ( 持分法適用会社 ) TATUNG FDK CO.,LTD. (台湾)	( 連結子会社 ) FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
[ 電池事業 ] アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	( 連結子会社 ) 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)	FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)

# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに、「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

## 中期的な会社の経営戦略

IT（インフォメーションテクノロジー）の急激な革新とブロードバンド化の進展等、情報通信の先端分野は今後も継続して大きく成長するものと予想されます。そのなかで、技術変革を支える電子部品の重要性がますます高まってくるものと考えられ、その動きに的確に対応することがコンポーネントメーカーとしての使命であり、またビジネスの大きな可能性でもあると考えております。

そのなかで電子事業においては、情報通信の先端分野の動向を見据え、当社の強みである素材技術や回路技術、高密度実装技術を生かした事業展開を図ってまいります。特に、光海底ネットワークから陸上系ネットワークへの展開により今後とも成長が期待される光通信用部品に加え、携帯電話用、フラットパネルディスプレイ用の部品等を重点事業として経営資源の効率的な投入を図ってまいります。

電池事業は、引き続きアルカリ乾電池に特化して合理化を進めるとともに、本年2月に新発売の富士通アルカリ乾電池「G」シリーズの拡販を強力に推し進めます。

組織改革の面では、昨年8月に社内カンパニー制を導入いたしました。これにより意思決定の迅速化と機動的な事業運営を目指しておりますが、さらに見直しを行い、効率的な組織運営の実現を図ってまいります。

## 会社の対処すべき課題

電子部品市場は、ITの進展に伴って成長を続ける一方、中国勢の台頭を含め、グローバルマーケットでの競争はますます厳しさを増すものと思われれます。このようななかで当社は、市場環境の変化にフレキシブルに対応できる事業構造を構築し、素材技術、回路技術、実装技術をベースに、IT、マルチメディア、デジタル家電といった分野に、高品質の製品を供給するとともに、地球環境にやさしい製品の開発を進め、お客様、株主の皆様をはじめ、社会から信頼されるグローバルカンパニーを目指してまいります。

なお、本年1月より社名を「FDK株式会社」とし、新たなスタートをきりました。「FDK」が従来にも増して、より多くの方々に愛される企業となりますようグループを挙げて全力で努力してまいります。

## 経営成績

### 当期の概況

当期の電子部品業界におきましては、前半は好調に推移したものの、期後半からは米国経済の減速の影響を受け、企業のIT投資抑制や在庫調整による受注の減少、それに伴う市場価格の低下、日本における景気回復の遅れ等が重なり、経営環境は急速に悪化いたしました。

当期の業績につきましては、期後半の急激な減速がありましたものの、情報通信の先進分野の急速な成長を受け、売上高は前期比15.2%増の1,200億36百万円、経常利益は前期比109.0%増の50億57百万円、当期利益は前期比293.9%増の42億70百万円を計上いたしました。

#### [電子事業]

電子事業の売上高は、前期比24.4%増の964億92百万円となりました。

光アイソレータ、光アッテネータ等の光デバイスは、高速・大容量光通信ネットワークの拡大に伴い、大きく伸長いたしました。特に、従来からの主要用途であった光海底ケーブルネットワークに加え、陸上幹線やメトロポリタン等の陸上系ネットワークにも積極的に対応したことにより、売上高は大幅に伸長いたしました。テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、コイルデバイス、ステッピングモータ等は、期後半の急速な市況悪化により、受注が減少するとともに、価格競争が一層激化いたしました。液晶ディスプレイ用・プラズマディスプレイ用のハイブリッドモジュールや携帯電話用のVCO、サーバ用を中心としたスイッチング電源等は、堅調に推移いたしました。

#### [電池事業]

電池事業の売上高は、前期比11.5%減の235億44百万円となりました。

当事業の主力製品でありますアルカリ乾電池は、前期に「コンピュータ西暦2000年問題」の対策用として旺盛でありました需要が、当期にその反動等により減少しました。さらに、需給のアンバランスから価格競争が激化し、厳しい事業運営を余儀なくされました。

### 当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は平成13年1月1日をもって、社名を「富士電気化学株式会社」から「FDK株式会社」に改めました。

### 次期の見通し

今後、電子部品業界の市場競争の激化はさらに熾烈を極めるものと予想されますことから、現時点における14年3月期の業績見通しを下記のとおりとしております。

	連 結	
	中 間 期	通 期
売上高	59,000百万円（前年同期比5.7%増）	133,000百万円（前期比10.8%増）
経常利益	1,200百万円（前年同期比32.0%減）	5,400百万円（前期比6.8%増）
当期純利益	900百万円（前年同期比3.3%増）	3,800百万円（前期比11.0%減）
	単 独	
	中 間 期	通 期
売上高	52,000百万円（前年同期比1.5%増）	118,000百万円（前期比12.9%増）
経常利益	520百万円（前年同期比37.6%減）	2,440百万円（前期比6.7%増）
当期純利益	500百万円（前年同期比16.8%減）	1,800百万円（前期比22.3%増）

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需要動向（日本及び欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日)	1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日)	増 減	期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日)	1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日)	増 減
	金 額	金 額			金 額	金 額	
( 資 産 の 部 ) 流 動 資 産	69,966	59,083	10,882	( 負 債 の 部 ) 流 動 負 債	73,605	61,920	11,684
現 金 及 び 預 金	15,658	17,775	▲ 2,116	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,101	14,870	4,230
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	32,303	26,607	5,696	短 期 借 入 金	38,515	33,462	5,053
有 価 証 券	20	454	▲ 433	1 年 内 返 済	4,819	6,462	▲ 1,642
た な 卸 資 産	15,518	12,275	3,243	長 期 借 入 金			
繰 延 税 金 資 産	428	77	350	未 払 法 人 税 等	679	256	423
預 け 金	3,000	—	3,000	賞 与 引 当 金	2,730	2,287	442
そ の 他	3,212	2,019	1,192	そ の 他	7,758	4,581	3,177
貸 倒 引 当 金	▲ 175	▲ 126	▲ 49	固 定 負 債	12,523	13,206	▲ 683
固 定 資 産	35,018	30,213	4,804	長 期 借 入 金	7,911	10,290	▲ 2,379
有 形 固 定 資 産	31,185	26,312	4,872	退 職 給 与 引 当 金	—	2,916	▲ 2,916
建 物 及 び 構 築 物	10,295	9,838	457	退 職 給 付 引 当 金	4,331	—	4,331
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,790	12,135	1,654	役 員 退 職 給 与 引 当 金	242	—	242
工 具 器 具 及 び 備 品	3,215	2,017	1,198	そ の 他	37	—	37
土 地	1,673	1,369	304	負 債 合 計	86,128	75,127	11,001
建 設 仮 勘 定	2,210	952	1,257	( 少 数 株 主 持 分 )			
無 形 固 定 資 産	1,443	1,461	▲ 17	少 数 株 主 持 分	792	675	116
連 結 調 整 勘 定	397	498	▲ 101	( 資 本 の 部 )			
そ の 他	1,046	962	83	資 本 金	13,206	13,206	—
投 資 そ の 他 の 資 産	2,389	2,439	▲ 49	資 本 準 備 金	7,582	12,079	▲ 4,496
投 資 有 価 証 券	1,235	1,115	119	欠 損 金	1,942	10,709	▲ 8,767
長 期 貸 付 金	13	17	▲ 4	そ の 他 有 価 証 券			
繰 延 税 金 資 産	389	141	248	評 価 差 額 金	▲ 76	—	▲ 76
そ の 他	836	1,165	▲ 328	為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 700	—	▲ 700
貸 倒 引 当 金	▲ 85	—	▲ 85	自 己 株 式	▲ 5	▲ 0	▲ 5
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	1,081	▲ 1,081	資 本 合 計	18,063	14,575	3,488
資 産 合 計	104,985	90,378	14,606	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	104,985	90,378	14,606

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	1 3 年 3 月 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		1 2 年 3 月 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増	減
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増 減 率
		%		%		%
売上高	120,036	100.0	104,184	100.0	15,851	15.2
売上原価	95,508	79.6	84,956	81.5	10,551	12.4
売上総利益	24,528	20.4	19,228	18.5	5,300	27.6
販売費及び一般管理費	15,054	12.5	14,075	13.5	978	7.0
営業利益	9,473	7.9	5,152	5.0	4,321	83.9
営業外収益	845	0.7	1,230	1.1	385	31.3
受取利息	186		127		59	
その他の	658		1,103		445	
営業外費用	5,261	4.4	3,963	3.8	1,297	32.7
支払利息	1,058		1,286		228	
その他の	4,202		2,677		1,525	
経常利益	5,057	4.2	2,419	2.3	2,638	109.0
特別利益	300	0.3	—	—	300	—
技術供与収益	300		—		300	
特別損失	494	0.4	510	0.5	16	3.2
ゴルフ会員権評価損	447		—		447	
投資有価証券評価損	46		—		46	
事業構造改革費用	—		510		510	
税金等調整前当期純利益	4,863	4.1	1,908	1.8	2,955	154.9
法人税、住民税及び事業税	1,070	0.9	603	0.6	467	77.3
法人税等調整額	598	0.5	69	0.1	528	—
少数株主利益	120	0.1	289	0.3	169	58.4
当期純利益	4,270	3.6	1,084	1.0	3,186	293.9

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	1 3 年 3 月 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	1 2 年 3 月 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
欠 損 金 期 首 残 高	—	11,967	—
欠 損 金 期 首 残 高 過 年 度 税 効 果 調 整 額	10,709 —	— 123	
欠 損 金 減 少 高	4,496	433	4,063
資 本 準 備 金 取 崩 額 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高 子 会 社 合 併 に 伴 う 減 少 高	4,496 — —	— 382 50	
欠 損 金 増 加 高	—	382	382
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	—	382	
当 期 純 利 益	4,270	1,084	3,186
欠 損 金 期 末 残 高	1,942	10,709	8,767

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 3 月 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	1 2 年 3 月 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,863	1,908	2,955
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,263	4,560	702
持分法による投資損益		20	68	47
売上債権の増減額		5,143	3,731	8,875
たな卸資産の増減額		2,995	2,494	5,489
仕入債務の増減額		3,315	532	3,847
その他の		4,448	1,526	2,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,731	13,620	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		224	242	18
有形固定資産の取得及び売却		9,942	4,007	5,934
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		116	725	608
その他の		162	116	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,996	4,607	5,389
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金 の 増 減 額		1,005	12,717	13,722
株式の発行による収入		—	10,004	10,004
その他の		26	0	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		978	2,712	3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額		314	381	696
現金及び現金同等物の増加額		1,027	5,918	4,890
現金及び現金同等物期首残高		17,224	10,859	6,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	446	446
現金及び現金同等物期末残高		18,252	17,224	1,027

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、いずれも連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。ただし、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職給与引当金

連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報
---------

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は375百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項
---------

( 連結貸借対照表関係 )

	( 1 3 年 3 月 期 )	( 1 2 年 3 月 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,306 百万円	41,855 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
( 1 ) 担保資産		
有形固定資産	8,670 百万円	9,596 百万円
( 2 ) 担保付債務		
長期借入金	5,886 百万円	8,849 百万円
3. 保証債務	1,527 百万円	1,735 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	416 百万円	—
支払手形	705 百万円	—

( 設備関係支払手形を含む )

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 1 3 年 3 月 期 )	( 1 2 年 3 月 期 )
現金及び預金勘定	15,658 百万円	17,775 百万円
預け金	3,000 百万円	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	406 百万円	550 百万円
現金及び現金同等物	18,252 百万円	17,224 百万円

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(13年3月期)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,509 百万円	1,718 百万円	3,227 百万円
減価償却累計額相当額	689 百万円	897 百万円	1,586 百万円
期末残高相当額	820 百万円	820 百万円	1,641 百万円

(12年3月期)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,643 百万円	1,642 百万円	3,286 百万円
減価償却累計額相当額	653 百万円	914 百万円	1,567 百万円
期末残高相当額	990 百万円	728 百万円	1,718 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(13年3月期)	(12年3月期)
1 年 内	628 百万円	589 百万円
1 年 超	1,012 百万円	1,129 百万円
計	1,641 百万円	1,718 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(13年3月期)	(12年3月期)
	674 百万円	557 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,492	23,544	120,036	-	120,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,492	23,544	120,036	-	120,036
営業費用	87,418	23,144	110,562	-	110,562
営業利益	9,073	400	9,473	-	9,473
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,926	18,823	90,749	14,235	104,985
減価償却費	4,134	1,040	5,174	-	5,174
資本的支出	8,161	2,348	10,509	-	10,509

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,569	26,615	104,184	-	104,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	77,569	26,615	104,184	-	104,184
営業費用	74,082	24,950	99,032	-	99,032
営業利益	3,487	1,664	5,152	-	5,152
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,438	16,587	77,025	13,353	90,378
減価償却費	3,568	992	4,560	-	4,560
資本的支出	3,251	1,693	4,944	-	4,944

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(13年3月期)	(12年3月期)
14,235 百万円	13,353 百万円

2. 所在地別セグメント情報

イ) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,258	21,690	17,087	120,036	-	120,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,310	26,274	15	52,600	( 52,600)	-
計	107,568	47,965	17,102	172,636	( 52,600)	120,036
営 業 費 用	103,140	46,043	16,572	165,755	( 55,193)	110,562
営 業 利 益	4,428	1,922	530	6,881	2,592	9,473
II. 資 産	83,365	27,402	5,237	116,005	( 11,019)	104,985

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,457	11,707	9,019	104,184	-	104,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,143	22,107	-	35,250	( 35,250)	-
計	96,600	33,815	9,019	139,435	( 35,250)	104,184
営 業 費 用	93,458	31,813	8,870	134,142	( 35,109)	99,032
営 業 利 益	3,141	2,001	149	5,293	( 140)	5,152
II. 資 産	73,176	20,090	3,101	96,368	( 5,989)	90,378

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

その他: 米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(13年3月期)

(12年3月期)

14,235 百万円

13,353 百万円

3. 海外売上高

イ) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	合 計
I. 海外売上高	百万円 25,708	百万円 24,499	百万円 7,587	百万円 57,795
II. 連結売上高				百万円 120,036
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.4	% 20.4	% 6.3	% 48.1

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	合 計
I. 海外売上高	百万円 25,838	百万円 16,616	百万円 7,609	百万円 50,064
II. 連結売上高				百万円 104,184
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.8	% 15.9	% 7.3	% 48.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北 米: 米国他

その他: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期	12年3月期
	金額	金額
電 子 事 業	98,974	74,170
電 池 事 業	19,806	20,598
計	118,781	94,768

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期	
	受注高	受注残高
電 子 事 業	95,994	13,172
電 池 事 業	23,798	1,330
計	119,792	14,502

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期	
	受注高	受注残高
電 子 事 業	78,005	13,670
電 池 事 業	26,723	1,076
計	104,728	14,746

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期	12年3月期
	金額	金額
電 子 事 業	96,492	77,569
電 池 事 業	23,544	26,615
計	120,036	104,184

( 有価証券の時価等関係 )

( 13年 3 月期 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
割引金融債	2 0 百万円	2 0 百万円	0 百万円
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの )			
株 式	1 5 9 百万円	3 3 3 百万円	1 7 4 百万円
債券 ( 社債 )	4 百万円	3 6 百万円	3 1 百万円
小 計	1 6 4 百万円	3 6 9 百万円	2 0 5 百万円
( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの )			
株 式	7 1 6 百万円	4 3 4 百万円	2 8 2 百万円
合 計	8 8 1 百万円	8 0 4 百万円	7 6 百万円

外貨建株式に係る換算差額を含めております。

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券 株式	7 0 9 百万円
---------------	-----------

( 12年 3 月期 )

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位 : 百万円 )

種 類	12年 3 月 期 ( 平 成 12年 3 月 31日 現 在 )		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3 7 0	6 3 3	2 6 2
債 券	4	5 8	5 3
そ の 他	—	—	—
小 計	3 7 5	6 9 2	3 1 6
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	3 7 5	6 9 2	3 1 6

( 注 ) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	割引金融債 78 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 1,115 百万円

(デリバティブ取引関係)

(13年3月期)

該当事項はありません。

(12年3月期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル	424	—	412	12
	オプション取引 売 コール 米ドル (オプション料)	1,009 (23)	— (—)	23	▲0
	買 プット 米ドル (オプション料)	319 (16)	— (—)	17	1
合計		—	—	—	13

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を用いております。

オプション取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における邦貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該邦貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

13年 3 月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	東京都千代田区	百万円 314,652	通信機器システム、情報処理機器システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらを用いた各種サービスの提供	被所有 直接 61.5% 間接 0.0%	兼任 3名	当社製品の販売	製品の販売	5,499百万円	売掛金	1,932百万円

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	百万円 100	富士通グループ会社に対する資金の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の預入及び借入	資金の預入	3,000百万円	預け金	3,000百万円
								受取利息	1百万円	-	-
								資金の借入	3,750百万円	借入金	3,750百万円
								支払利息	7百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

12年 3 月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	東京都千代田区	千円 306,246,188	通信機器システム、情報処理機器システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらを用いた各種サービスの提供	被所有 直接 61.8% 間接 0.0%	兼任 3名	当社製品の販売	製品の販売	6,100百万円	売掛金	1,442百万円

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	FDK HONGKONG LTD.	中国香港特別区	千香港円 1,500	電子・電池製品および部材の販売	所有 直接 100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	2,649百万円	売掛金	910百万円

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。